

平成23年度  
第2四半期決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成23年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. B I S 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. R O E	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成23年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）中期経営計画と平成23年度中間期実績			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	24

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

## 平成23年度第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
業	務粗利益	1 819,515	△ 19,072	838,587
(	除く国債等債券損益)	2 ( 695,153)	( 7,751)	( 687,402)
国	内業務粗利益	3 551,200	△ 21,718	572,918
(	除く国債等債券損益)	4 ( 536,067)	( 2,160)	( 533,907)
	資金利益	5 431,597	△ 1,351	432,948
	信託報酬	6 667	△ 358	1,025
	役務取引等利益	7 95,149	△ 3,073	98,222
	特定取引利益	8 2,845	2,194	651
	その他業務利益	9 20,940	△ 19,130	40,070
	(うち国債等債券損益)	10 ( 15,133)	( △ 23,877)	( 39,010)
国	際業務粗利益	11 268,314	2,646	265,668
(	除く国債等債券損益)	12 ( 159,086)	( 5,591)	( 153,495)
	資金利益	13 54,967	△ 326	55,293
	役務取引等利益	14 53,727	12,269	41,458
	特定取引利益	15 88,035	△ 46,490	134,525
	その他業務利益	16 71,583	37,192	34,391
	(うち国債等債券損益)	17 ( 109,228)	( △ 2,945)	( 112,173)
経	費(除く臨時処理分)	18 △ 354,609	△ 9,279	△ 345,330
	人件費	19 △ 131,399	△ 6,262	△ 125,137
	物件費	20 △ 205,329	△ 4,079	△ 201,250
	税金	21 △ 17,880	1,061	△ 18,941
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22 464,906	△ 28,350	493,256
(	除く国債等債券損益)	23 ( 340,544)	( △ 1,528)	( 342,072)
一	般貸倒引当金繰入額	24 -	△ 4,872	4,872
業	務純益	25 464,906	△ 33,223	498,129
	うち国債等債券損益	26 124,362	△ 26,822	151,184
臨	時損益	27 △ 67,331	37,845	△ 105,176
	不良債権処理額	28 △ 15,190	33,572	△ 48,762
	貸倒引当金戻入益	29 11,975	11,975	-
	償却債権取立益	30 297	297	-
	株式等損益	31 △ 46,105	△ 27,809	△ 18,296
	株式等売却益	32 12,460	7,822	4,638
	株式等売却損	33 △ 1,083	△ 133	△ 950
	株式等償却	34 △ 57,483	△ 35,499	△ 21,984
	その他臨時損益	35 △ 18,308	19,809	△ 38,117
経	常利益	36 397,574	4,622	392,952
特	別損益	37 528	3,454	△ 2,926
	うち固定資産処分損益	38 1,861	2,770	△ 909
	うち減損損失	39 △ 1,332	△ 56	△ 1,276
	うち償却債権取立益	40 -	△ 554	554
税	引前中間純利益	41 398,103	8,077	390,026
法	人税、住民税及び事業税	42 △ 15,209	4,653	△ 19,862
法	人税等調整額	43 △ 92,311	△ 73,348	△ 18,963
中	間純利益	44 290,582	△ 60,617	351,199
与	信関係費用(24+28+29+30+40)	45 △ 2,917	40,418	△ 43,335
	一般貸倒引当金繰入額	46 52,454	47,582	4,872
	貸出金償却	47 △ 11,910	10,941	△ 22,851
	個別貸倒引当金繰入額	48 △ 40,582	△ 16,813	△ 23,769
	貸出債権売却損等	49 △ 3,280	△ 1,145	△ 2,135
	特定海外債権引当勘定繰入額	50 103	108	△ 5
	償却債権取立益	51 297	△ 257	554

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。  
2. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
連	結 粗 利 益	1,321,888	5,128	1,316,760
	資 金 利 益	658,702	△ 1,837	660,539
	信 託 報 酬	695	△ 357	1,052
	役 務 取 引 等 利 益	393,755	35,237	358,518
	特 定 取 引 利 益	144,373	△ 44,280	188,653
	そ の 他 業 務 利 益	124,361	16,366	107,995
営	業 経 費	△ 693,775	△ 38,145	△ 655,630
不	良 債 権 処 理 額	△ 43,356	63,738	△ 107,094
	貸 出 金 償 却	△ 39,046	21,506	△ 60,552
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	39,819	△ 39,819
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	2,545	△ 2,545
	そ の 他	△ 4,309	△ 134	△ 4,175
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,118	14,118	—
	償 却 債 権 取 立 益	1,247	1,247	—
	株 式 等 損 益	△ 12,131	10,451	△ 22,582
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 40,647	△ 42,274	1,627
	そ の 他	△ 851	△ 8,379	7,528
経	常 利 益	546,493	5,884	540,609
特	別 損 益	△ 1,114	△ 8,692	7,578
	うち 減 損 損 失	△ 1,560	△ 146	△ 1,414
	うち 償 却 債 権 取 立 益	—	△ 1,307	1,307
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	545,378	△ 2,809	548,187
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 49,858	△ 3,331	△ 46,527
	法 人 税 等 調 整 額	△ 118,097	△ 90,779	△ 27,318
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	377,422	△ 96,919	474,341
	少 数 株 主 利 益	△ 63,664	△ 6,816	△ 56,848
中	間 純 利 益	313,758	△ 103,735	417,493

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を、経常利益の内訳科目として計上しております。

与 信 関 係 費 用 ( 8 + 13 + 14 + 21 )	28	△ 27,989	77,798	△ 105,787
----------------------------------	----	----------	--------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	29	5,614	△ 392	6,006
-------------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)

+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		23年9月末	23年3月末比	23年3月末
連 結 子 会 社 数	30	337	10	327
持 分 法 適 用 会 社 数	31	49	2	47

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	464,906	△ 28,350	493,256
職員一人当たり（千円）	19,921	△ 1,407	21,328
業務純益	464,906	△ 33,223	498,129
職員一人当たり（千円）	19,921	△ 1,617	21,538
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	340,544	△ 1,528	342,072
職員一人当たり（千円）	14,592	△ 199	14,791
粗利経費率	43.3	2.1	41.2

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	23年中間期		22年中間期
	4月-6月	7月-9月	
資金運用利回（A）			1.17 △ 0.16 1.33
貸出金利回（C）	1.59	1.56	1.57 △ 0.11 1.68
有価証券利回			0.58 △ 0.14 0.72
資金調達原価（B）			0.89 △ 0.12 1.01
資金調達利回			0.12 △ 0.07 0.19
預金等利回（D）	0.06	0.06	0.06 △ 0.04 0.10
外部負債利回			0.19 △ 0.10 0.29
経費率			0.77 △ 0.05 0.82
総資金利鞘（A）－（B）			0.28 △ 0.04 0.32
預貸金利鞘（C）－（D）	1.53	1.50	1.51 △ 0.07 1.58

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益	124,362	△ 26,822	151,184
売却益	130,819	△ 35,771	166,590
売却損	△ 2,286	5,457	△ 7,743
償還益	0	—	0
償還損	△ 4,170	3,492	△ 7,662
償却	—	—	—
株式等損益	△ 46,105	△ 27,809	△ 18,296
売却益	12,460	7,822	4,638
売却損	△ 1,083	△ 133	△ 950
償却	△ 57,483	△ 35,499	△ 21,984

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。  
2. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は純資産直入処理の対象から控除しております。

### (2) 評価損益

#### 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69,272	10,342	69,511	△ 238	58,930	60,394	△ 1,463
子会社・関連会社株式	△ 21,258	6,690	502	△ 21,760	△ 27,948	521	△ 28,470
その他有価証券	122,908	△ 182,713	488,915	△ 366,007	305,621	662,003	△ 356,382
株式	54,484	△ 220,984	352,115	△ 297,630	275,468	468,639	△ 193,170
債券	90,952	19,021	95,460	△ 4,508	71,931	99,888	△ 27,956
その他	△ 22,528	19,250	41,339	△ 63,867	△ 41,778	93,476	△ 135,254
その他の金銭の信託	△ 142	△ 184	—	△ 142	42	42	—
合計	170,779	△ 165,867	558,929	△ 388,149	336,646	722,962	△ 386,315
株式	46,868	△ 214,421	352,617	△ 305,749	261,289	469,161	△ 207,871
債券	160,224	29,363	164,971	△ 4,747	130,861	160,282	△ 29,420
その他	△ 36,313	19,192	41,339	△ 77,652	△ 55,505	93,518	△ 149,023

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については（中間）決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）決算日の時価に基づいております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
なお、23年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が1,502百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。  
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

#### 【連結】

(金額単位 百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	70,556	10,699	70,818	△ 262	59,857	61,389	△ 1,531
その他有価証券	151,614	△ 219,285	544,748	△ 393,134	370,899	720,864	△ 349,965
株式	54,595	△ 257,361	369,407	△ 314,811	311,956	487,773	△ 175,817
債券	97,930	21,160	104,051	△ 6,121	76,770	108,640	△ 31,870
その他	△ 911	16,916	71,289	△ 72,200	△ 17,827	124,449	△ 142,277
その他の金銭の信託	△ 142	△ 184	—	△ 142	42	42	—
合計	222,028	△ 208,771	615,567	△ 393,539	430,799	782,295	△ 351,496
株式	54,595	△ 257,361	369,407	△ 314,811	311,956	487,773	△ 175,817
債券	168,490	31,851	174,864	△ 6,374	136,639	170,021	△ 33,382
その他	△ 1,057	16,739	71,295	△ 72,352	△ 17,796	124,500	△ 142,297

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に（中間）連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）連結決算日の時価に基づいております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
なお、23年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が1,502百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。  
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

## 6. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	23年9月末					23年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	57,361	183,580	36,101	700	277,742	118,470	127,188	37,375	716	283,749
国債	55,310	161,799	30,279	—	247,388	116,231	105,471	30,499	—	252,201
地方債	1	2,384	70	0	2,455	8	2,506	562	1	3,077
社債	2,050	19,397	5,752	700	27,899	2,231	19,211	6,314	715	28,471
その他	4,573	7,071	6,283	4,953	22,880	13,312	33,008	15,713	3,729	65,762
合計	61,934	190,651	42,384	5,653	300,622	131,782	160,196	53,088	4,445	349,511

## 7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	23年9月末				23年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,028	663	365	△ 324	576	309	267	△ 176
通貨スワップ	4,983	47	4,936	96	3,523	139	3,384	60
その他	42	5	37	1,709	21	16	5	1,267
合計	6,053	715	5,338	1,481	4,120	464	3,656	1,151

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	23年9月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	43,207	151,920	52,701	247,828	49,609	144,963	46,764	241,336
受取変動・支払固定	8,618	53,172	49,886	111,676	6,132	53,600	60,473	120,205
受取変動・支払変動	—	282	—	282	5	294	—	299
金利スワップ 想定元本合計	51,825	205,374	102,587	359,786	55,746	198,857	107,237	361,840

## 8. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	846,199	8,299	837,900
(割引率)		( 2.5% )	( - )	( 2.5% )
年金資産時価総額 (期首)	(B)	797,139	△ 36,754	833,893
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	198,321	△ 583	198,904
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (期首)	(E)	△ 9,489	5,173	△ 14,662
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	256,871	39,297	217,574

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	976,271	38,110	938,161
年金資産時価総額 (期首)	(B)	883,255	△ 8,111	891,366
退職給付引当金 (期首)	(C)	44,604	2,913	41,691
前払年金費用 (期首)	(D)	207,997	2,066	205,931
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (期首)	(E)	△ 10,365	4,869	△ 15,234
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	266,775	40,507	226,268

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
退職給付費用		23,013	△ 2,636	25,649
勤務費用		8,863	260	8,603
利息費用		10,577	104	10,473
期待運用収益		△ 12,528	245	△ 12,773
過去勤務債務の損益処理額		△ 2,475	121	△ 2,596
数理計算上の差異の損益処理額		18,291	△ 3,305	21,596
その他		285	△ 61	346

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
退職給付費用		30,242	△ 2,813	33,055



## 9. B I S 自己資本比率

## 【連結】

(単位 億円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	17.17	0.54	1.15	16.63	16.02
Tier I 比率	13.04	0.57	0.72	12.47	12.32
(2) Tier I	63,718	478	96	63,240	63,622
(3) Tier II	23,644	△ 1,726	36	25,370	23,608
(4) 控除項目	3,456	△ 825	△ 1,055	4,281	4,511
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	83,906	△ 423	1,187	84,329	82,719
(6) リスク・アセット等	488,606	△ 18,331	△ 27,522	506,937	516,128
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	39,088	△ 1,467	△ 2,202	40,555	41,290

## 【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	19.53	0.37	1.16	19.16	18.37
-------------------	-------	------	------	-------	-------

## 【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	21.46	0.01	0.93	21.45	20.53
-------------------	-------	------	------	-------	-------

## 10. ROE 【連結】

(単位 %)

	23年中間期			22年度	22年中間期
		22年度比	22年中間期比		
中間 (当期) 純利益 ROE (株主資本ベース)	12.6	2.7	△ 4.7	9.9	17.3

(注) ROE (株主資本ベース) =  $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} \times 365 \text{日} \div 183 (365) \text{日}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

## 11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

&lt;23年9月末現在&gt;

(金額単位 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,263 (①) (23年3月末比 △122)	担保・保証等により回収可能部分 1,117 (イ)	全額引当 146	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 203 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 7,184 (②) (23年3月末比 +336)	担保・保証等により回収可能部分 4,324 (ロ)	必要額を引当 2,860		2,237 (注2)	78.22% (注3)	
要注意先	要管理債権 2,662 (③) (23年3月末比 △368) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,259 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 878	63.52% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 4,260	6.67% [14.97%] (注4)	
正常先	629,740	正常先債権				0.21% (注4)	
特定海外債権引当勘定					2		

総計 640,849 (④)	不良債権比率 (⑤/④) (23/3末比) 1.73% (△0.08%)	貸倒引当金計 6,702	引当率 (注5) (D/C) 75.25%
A=①+②+③ 11,109 (⑤) (23年3月末比 △154)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,700	C 左記以外 (A-B) 4,409	保全率 ((B+D)/A) 90.18%

(注1) 直接減額4,154億円を含めております。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先57億円、破綻懸念先368億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 12. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	51,271	△ 14,531	△ 30,857	65,802	82,128
	延滞債権	754,542	32,750	10,648	721,792	743,894
	3カ月以上延滞債権	14,892	2,565	3,328	12,327	11,564
	貸出条件緩和債権	251,267	△ 39,415	75,066	290,682	176,201
	合計	1,071,973	△ 18,632	58,185	1,090,605	1,013,788

直接減額実施額 358,564 △ 67,639 △ 52,792 426,203 411,356

貸出金残高(末残)	57,048,890	1,811,277	△ 343,554	55,237,613	57,392,444
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.4	△ 0.1	0.1	0.5	0.3
	合計	1.9	△ 0.1	0.1	2.0	1.8

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	70,455	△ 20,322	△ 46,627	90,777	117,082
	延滞債権	1,069,805	37,977	△ 10,558	1,031,828	1,080,363
	3カ月以上延滞債権	26,287	849	△ 15,756	25,438	42,043
	貸出条件緩和債権	464,272	△ 34,051	133,756	498,323	330,516
	合計	1,630,821	△ 15,548	60,817	1,646,369	1,570,004

直接減額実施額 661,147 △ 74,491 △ 67,387 735,638 728,534

貸出金残高(末残)	62,993,906	1,645,551	△ 538,765	61,348,355	63,532,671
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	△ 0.1	0.1	0.2
	延滞債権	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.7	△ 0.1	0.2	0.8	0.5
	合計	2.6	△ 0.1	0.1	2.7	2.5

## 13. 貸倒引当金等の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	23年9月末			23年3月末		22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比				
貸倒引当金	670,158	△ 41,364	△ 76,906	711,522		747,064	
一般貸倒引当金	426,005	△ 57,310	△ 64,773	483,315		490,778	
個別貸倒引当金	243,984	16,049	△ 12,112	227,935		256,096	
特定海外債権引当勘定	168	△ 104	△ 22	272		190	
直接減額実施額	415,414	△ 80,791	△ 61,608	496,205		477,022	

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	23年9月末			23年3月末		22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比				
貸倒引当金	1,010,845	△ 48,100	△ 52,093	1,058,945		1,062,938	
一般貸倒引当金	621,955	△ 74,199	△ 78,000	696,154		699,955	
個別貸倒引当金	388,346	26,209	25,952	362,137		362,394	
特定海外債権引当勘定	543	△ 110	△ 45	653		588	
直接減額実施額	775,976	△ 91,890	△ 82,666	867,866		858,642	

## 14. リスク管理債権に対する引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	23年9月末			23年3月末		22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比				
直接減額実施前	75.9	△ 3.7	△ 10.0	79.6		85.9	
直接減額実施後	62.5	△ 2.7	△ 11.2	65.2		73.7	

## 【連結】

(単位 %)

	23年9月末			23年3月末		22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比				
直接減額実施前	78.0	△ 2.9	△ 5.6	80.9		83.6	
直接減額実施後	62.0	△ 2.3	△ 5.7	64.3		67.7	

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 15. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126,276	△ 12,157	△ 52,329	138,433	178,605
危険債権	718,476	33,650	42,199	684,826	676,277
要管理債権	266,159	△ 36,851	78,393	303,010	187,766
合計 (A)	1,110,912	△ 15,357	68,264	1,126,269	1,042,648
正常債権	62,973,986	1,948,149	75,044	61,025,837	62,898,942
総計 (B)	64,084,899	1,932,793	143,308	62,152,106	63,941,591
不良債権比率 (A/B)	1.73	△ 0.08	0.10	1.81	1.63

直接減額実施額 415,414 △ 80,791 △ 61,608 496,205 477,022

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
保全額 (C)	1,001,786	15,272	75,714	986,514	926,072
貸倒引当金 (注) (D)	331,783	1,257	22,313	330,526	309,470
担保保証等 (E)	670,002	14,014	53,400	655,988	616,602

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	90.18	2.59	1.36	87.59	88.82
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	120.64	△ 0.78	△ 10.15	121.42	130.79

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	75.25	4.97	2.61	70.28	72.64
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	151.99	0.69	△ 23.36	151.30	175.35

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257,730	△ 23,881	△ 95,597	281,611	353,327
危険債権	918,791	42,954	47,399	875,837	871,392
要管理債権	499,964	△ 32,909	116,905	532,873	383,059
合計 (A)	1,676,486	△ 13,835	68,708	1,690,321	1,607,778
正常債権	69,525,628	1,656,874	△ 320,788	67,868,754	69,846,416
総計 (B)	71,202,114	1,643,039	△ 252,080	69,559,075	71,454,194
不良債権比率 (A/B)	2.35	△ 0.08	0.10	2.43	2.25

(金額単位 百万円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
保全額 (C)	1,430,024	△ 559	55,870	1,430,583	1,374,154
貸倒引当金 (D)	420,873	△ 14,784	3,547	435,657	417,326
担保保証等 (E)	1,009,151	14,225	52,323	994,926	956,828

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	85.30	0.67	△ 0.17	84.63	85.47
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	120.49	△ 1.02	△ 5.13	121.51	125.62

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	63.07	0.42	△ 1.04	62.65	64.11
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	151.47	△ 0.81	△ 11.82	152.28	163.29

## 16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	23年3月末	23年度			23年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,385	△ 122	287	△ 409	1,263
危険債権	6,848	336	1,595	△ 1,259	7,184
合 計	8,233	214	1,882	△ 1,668	8,447
うちオフバランス化につながる措置額 (注1)	1,201				1,049

要因別内訳 (注2)	清算型処理	△ 133
	再建型処理	△ 91
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 1,087
	直接償却	913
	その他	△ 1,270
		うち回収・返済等
	うち業況改善	△ 272
	合計	△ 1,668

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指します。

- (注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却を指します。  
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄を指します。

## 17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比		22年9月末比		23年3月末		22年9月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,888,655	100.0	1,037,589		△1,627,563		47,851,066	100.0	50,516,218	100.0
製造業	5,942,230	12.2	309,539		△114,267		5,632,691	11.8	6,056,497	12.0
農業、林業、漁業及び鉱業	120,251	0.2	△24,926		2,853		145,177	0.3	117,398	0.2
建設業	759,821	1.6	△11,164		△82,796		770,985	1.6	842,617	1.7
運輸、情報通信、公益事業	3,668,987	7.5	56,591		620,729		3,612,396	7.5	3,048,258	6.0
卸売・小売業	3,723,504	7.6	△90,776		△179,201		3,814,280	8.0	3,902,705	7.7
金融・保険業	5,649,690	11.6	△285,029		△109,393		5,934,719	12.4	5,759,083	11.4
不動産業、物品賃貸業	6,210,474	12.7	△172,889		△342,441		6,383,363	13.3	6,552,915	13.0
各種サービス業	3,301,798	6.7	△134,641		△317,747		3,436,439	7.2	3,619,545	7.2
地方公共団体	989,795	2.0	△115,956		△51,935		1,105,751	2.3	1,041,730	2.0
その他	18,522,102	37.9	1,506,841		△1,053,365		17,015,261	35.6	19,575,467	38.8
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,160,235	100.0	773,688		1,284,010		7,386,547	100.0	6,876,225	100.0
政府等	31,569	0.4	12,082		4,981		19,487	0.3	26,588	0.4
金融機関	602,956	7.4	47,194		95,067		555,762	7.5	507,889	7.4
商工業	6,942,166	85.1	695,470		1,092,183		6,246,696	84.6	5,849,983	85.1
その他	583,541	7.1	18,942		91,778		564,599	7.6	491,763	7.1
合計	57,048,890	—	1,811,277		△343,554		55,237,613	—	57,392,444	—

## うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比		22年9月末比		23年3月末		22年9月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	985,636	100.0	9,468		117,616		976,168	100.0	868,020	100.0
製造業	85,913	8.7	△20,410		△4,275		106,323	10.9	90,188	10.4
農業、林業、漁業及び鉱業	3,936	0.4	143		108		3,793	0.4	3,828	0.4
建設業	72,179	7.3	1,886		19,069		70,293	7.2	53,110	6.1
運輸、情報通信、公益事業	130,248	13.2	42,901		60,395		87,347	9.0	69,853	8.0
卸売・小売業	127,409	12.9	9,060		28,120		118,349	12.1	99,289	11.5
金融・保険業	12,822	1.3	2,878		△939		9,944	1.0	13,761	1.6
不動産業、物品賃貸業	292,133	29.7	△25,182		△4,589		317,315	32.5	296,722	34.2
各種サービス業	166,215	16.9	△8,695		6,712		174,910	17.9	159,503	18.4
地方公共団体	—	—	—		—		—	—	—	—
その他	94,777	9.6	6,886		13,016		87,891	9.0	81,761	9.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	86,337	100.0	△28,099		△59,431		114,436	100.0	145,768	100.0
政府等	—	—	—		—		—	—	—	—
金融機関	3,057	3.5	△2,368		△5,457		5,425	4.7	8,514	5.8
商工業	83,279	96.5	△25,731		△53,974		109,010	95.3	137,253	94.2
その他	—	—	—		—		—	—	—	—
合計	1,071,973	—	△18,632		58,185		1,090,605	—	1,013,788	—

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	23年9月末	引当率	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,011,263	77.5	11,552	119,358	999,711	891,905
製造業	90,728	66.0	△ 20,686	△ 2,402	111,414	93,130
農業、林業、漁業及び鉱業	3,954	59.1	△ 74	69	4,028	3,885
建設業	75,055	78.8	705	19,610	74,350	55,445
運輸、情報通信、公益事業	130,836	73.6	42,964	60,781	87,872	70,055
卸売・小売業	133,989	74.8	12,471	29,877	121,518	104,112
金融・保険業	13,675	54.1	2,871	△ 951	10,804	14,626
不動産業、物品賃貸業	296,947	85.0	△ 23,941	△ 6,214	320,888	303,161
各種サービス業	169,117	61.0	△ 9,560	5,483	178,677	163,634
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	96,958	100.0	6,802	13,105	90,156	83,853
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	99,648	65.4	△ 26,910	△ 51,094	126,558	150,742
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	3,517	97.5	△ 2,366	△ 5,458	5,883	8,975
商工業	96,131	64.4	△ 24,543	△ 45,636	120,674	141,767
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,110,912	75.3	△ 15,357	68,264	1,126,269	1,042,648

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
消費者ローン残高	15,192,333	△ 176,951	△ 168,352	15,369,284	15,360,685
住宅ローン残高	14,320,188	△ 170,580	△ 152,593	14,490,768	14,472,781
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,076,194	△ 65,464	25,940	11,141,658	11,050,254
その他ローン残高	872,144	△ 6,372	△ 15,759	878,516	887,903

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
中小企業等貸出金残高	32,963,434	△ 849,984	△ 945,044	33,813,418	33,908,478
中小企業等貸出金比率	67.4	△ 3.3	0.3	70.7	67.1

- (注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。



## 18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	23年9月末			23年3月末		22年9月末	
	債権額	23年3月末比	22年9月末比	債権額	22年9月末	債権額	22年9月末
債権額	1,611	△ 707	147	2,318	1,464		
対象国数	4	—	—	4	4		

## (2) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比	22年9月末比	23年3月末		22年9月末	比率
	債権額	比率			債権額	比率		
アジア	2,682,977	28.6	363,696	543,164	2,319,281	26.7	2,139,813	26.5
インドネシア	102,752	1.1	15,337	3,285	87,415	1.0	99,467	1.2
タイ	301,337	3.2	△ 9,576	5,120	310,913	3.6	296,217	3.7
韓国	222,067	2.4	27,379	7,081	194,688	2.2	214,986	2.7
香港	753,303	8.0	126,918	231,358	626,385	7.2	521,945	6.5
中国	135,986	1.5	44,848	51,043	91,138	1.1	84,943	1.0
シンガポール	646,502	6.9	95,666	125,211	550,836	6.3	521,291	6.4
インド	209,404	2.2	20,936	24,933	188,468	2.2	184,471	2.3
その他	311,622	3.3	42,188	95,133	269,434	3.1	216,489	2.7
オセアニア	586,635	6.3	△ 24,581	29,661	611,216	7.0	556,974	6.9
北米	2,702,603	28.8	214,437	379,897	2,488,166	28.6	2,322,706	28.8
中南米	1,320,748	14.1	107,642	239,475	1,213,106	13.9	1,081,273	13.4
ブラジル	148,877	1.6	20,801	53,538	128,076	1.5	95,339	1.2
パナマ	963,068	10.3	78,811	125,800	884,257	10.1	837,268	10.4
その他	208,802	2.2	8,030	60,137	200,772	2.3	148,665	1.8
西欧	1,194,338	12.7	15,267	99,510	1,179,071	13.6	1,094,828	13.6
東欧	289,209	3.1	20,541	△ 9,979	268,668	3.1	299,188	3.7
ロシア	251,464	2.7	28,346	2,527	223,118	2.6	248,937	3.1
その他	37,745	0.4	△ 7,805	△ 12,506	45,550	0.5	50,251	0.6
その他	594,820	6.4	△ 20,473	28,948	615,293	7.1	565,872	7.1
合計	9,371,334	100.0	676,530	1,310,677	8,694,804	100.0	8,060,657	100.0

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比	22年9月末比	23年3月末		22年9月末
	債権額	引当率			債権額	引当率	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	99,648	65.4	△ 26,910	△ 51,094	126,558	150,742	
アジア	20,320	53.1	12,796	13,272	7,524	7,048	
オセアニア	—	0.0	△ 1,537	△ 10,114	1,537	10,114	
北米	30,887	83.9	△ 8,140	△ 17,095	39,027	47,982	
中南米	451	100.0	△ 52	451	503	—	
西欧	19,365	60.2	5,870	2,929	13,495	16,436	
東欧	814	63.1	△ 33,678	△ 35,679	34,492	36,493	
その他	27,808	67.9	△ 2,169	△ 4,858	29,977	32,666	

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。  
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	23年中間期	22年度比	22年中間期比	22年度	22年中間期
預金 (未残)	72,935,720	△1,100,749	2,678,191	74,036,469	70,257,529
預金 (平残)	72,417,605	2,954,638	3,610,260	69,462,967	68,807,345
うち国内業務部門	64,313,334	2,634,521	3,179,068	61,678,813	61,134,266
平均利回	0.05	△ 0.03	△ 0.04	0.08	0.09
貸出金 (未残)	57,048,890	1,811,277	△ 343,554	55,237,613	57,392,444
貸出金 (平残)	55,917,472	△ 317,575	△ 354,240	56,235,047	56,271,712
うち国内業務部門	46,845,669	△ 691,332	△1,014,115	47,537,001	47,859,784
平均利回	1.57	△ 0.08	△ 0.11	1.65	1.68

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
国内総預金	71,412,240	△1,636,757	3,065,886	73,048,997	68,346,354
個人	37,164,074	510,397	1,352,078	36,653,677	35,811,996
法人	34,248,166	△2,147,154	1,713,808	36,395,320	32,534,358

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 億円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
投資信託預り残高	26,051	△ 4,343	△ 2,781	30,394	28,832
うち個人向け	23,142	△ 4,108	△ 2,650	27,250	25,792

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期	22年度
個人向け投資信託販売額	5,858	701	5,157	11,281
個人年金保険販売額	948	△ 154	1,102	1,921

## 20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

## (1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	23年中間期
社数	—
債権放棄額(債権額)	—

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含めておりません。

## (2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高

(金額単位 億円)

(金額単位 億円)

	23年9月末	23年3月末
貸借対照表価額	20,637	23,385
取得原価	20,092	20,630

	23年中間期
売却実績	約△20

## 21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
取締役・監査役	26	1	—	25	26
執行役員(役員兼務者を除く)	61	1	1	60	60
従業員数(執行役員を除く)	23,121	597	160	22,524	22,961

(注) 1. 取締役・監査役は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。  
 2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

## 22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
国内本支店(注1)	434	△ 1	△ 2	435	436
国内出張所・代理店(注2)	162	△ 4	△ 3	166	165
海外支店	15	—	—	15	15
海外出張所	7	—	—	7	7
海外駐在員事務所	12	1	—	11	12

(注1) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部等を除いております。

(注2) 代理店は、銀行代理業者数としております。

## (ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	5	1	1	4	4
三井住友銀行(中国)有限公司拠点数	12	1	2	11	10

## 23. 繰延税金資産

## (1) 繰延税金資産の計上額

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

(ご参考)  
一時差異等  
残高

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	23年9月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	4,287	△ 1,012	△ 2,025	5,299	
② 繰延税金資産小計	2	12,246	△ 915	△ 1,824	13,161	29,660
貸倒引当金	3	2,360	△ 160	△ 136	2,520	5,809
貸出金償却	4	1,198	△ 272	△ 225	1,470	2,948
有価証券有税償却	5	5,688	+ 140	+ 283	5,548	13,998
退職給付引当金	6	570	△ 2	+ 6	572	1,404
減価償却限度超過額	7	55	△ 26	△ 49	81	136
投資損失引当金	8	55	△ 1	+ 3	56	136
その他有価証券評価差額金	9	683	+ 230	+ 62	453	1,682
繰延ヘッジ損益	10	100	+ 41	+ 100	59	246
税務上の繰越欠損金	11	770	△ 830	△ 1,907	1,600	1,414
その他	12	767	△ 35	+ 39	802	1,887
③ 評価性引当額	13	7,959	+ 97	+ 201	7,862	
④ 繰延税金負債	14	1,306	△ 224	△ 648	1,530	3,214
退職給付信託設定益	15	414	-	△ 2	414	1,018
その他有価証券評価差額金	16	723	△ 167	△ 486	890	1,780
繰延ヘッジ損益	17	-	-	△ 124	-	-
その他	18	169	△ 57	△ 36	226	416
繰延税金資産の計上額 (①-④)	19	2,981	△ 788	△ 1,377	3,769	
繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額 (注1)	20	100	+ 41	+ 224	59	246
その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額 (注2)	21	△ 650	+ 96	+ 399	△ 746	△ 1,243
上記以外	22	3,531	△ 925	△ 2,000	4,456	8,672
実効税率	23	40.63%	-	-	40.63%	

## 【連結】

⑤ 繰延税金資産純額	24	5,338	△ 904	△ 1,577	6,242	
⑥ Tier I	25	63,718	+ 478	+ 96	63,240	
繰延税金資産純額/Tier I 比率 (⑤/⑥)	26	8.4%	△ 1.5%	△ 2.5%	9.9%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるかと判断できるものとされております（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となります（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

## (2) 繰延税金資産の計上根拠

## ① 計上基準

## 実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断されます。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上しております。

## (a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もありますが、無税化も順調に進捗。

## (b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売却により約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となりました(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もありますが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、23/9末時点の法人税の繰越欠損金は約1,400億円となっております。なお、過去において、法人税の繰越欠損金の繰越期限切れは発生しておりません。

(注1)「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数であります。

## ② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

## ③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	38,149
A 税引前当期純利益	2	19,981
B 申告調整額(除く23/9末一時差異の解消額)	3	2,755
C 調整前課税所得(A+B)	4	22,736
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	9,238

## 【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュール
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
  - ① 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
  - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
  - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	23/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲670	7,467	3,504	6,157	6,378	2,092

(注1)「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでおりますが、これを除けば各期とも課税所得を計上しております。

(注3) 23/9期は、中間期決算において算出した見積り計数であります。

## 24. 平成23年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

## 【単体】

(金額単位 億円)

	23年度予想		22年度実績
		22年度比	
営業収益	1,800	△ 422	2,222
営業利益	1,600	△ 377	1,977
経常利益	1,500	△ 415	1,915
当期純利益	1,500	△ 415	1,915

## 1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	23年度		22年度実績 年間
	中間	年間(予想)	
普通株式	50	100	100
第六種優先株式			88,500

## (ご参考)

(金額単位 億円)

配当金総額	705	1,410	1,472
-------	-----	-------	-------

## 【連結】

(金額単位 億円)

	23年度予想		22年度実績
		22年度比	
経常収益	40,000	1,541	38,459
経常利益	9,000	746	8,254
当期純利益	5,000	241	4,759

## (ご参考)

株式会社三井住友銀行

## 【単体】

(金額単位 億円)

	23年度予想		22年度実績
		22年度比	
業務粗利益	15,200	△ 118	15,318
経費	△ 7,200	△ 208	△ 6,992
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,000	△ 326	8,326
経常利益	6,400	443	5,957
当期純利益	4,300	88	4,212

与信関係費用(注)	△ 600	343	△ 943
-----------	-------	-----	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入額+臨時損益に含まれる不良債権処理額+臨時損益又は特別損益に含まれる貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益

(ご参考①) 中期経営計画と平成23年度中間期実績

中期経営計画（平成23～25年度）の概要

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

中期経営計画

経営目標

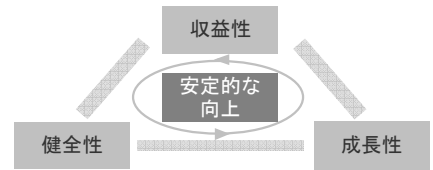
- ✓ 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- ✓ 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

- 「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。
- ・グローバル金融グループに相応しいコアTier I比率
  - ・アセットクオリティを高め、リスク・リターンへの更なる向上を実現
  - ・グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
  - ・アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

平成25年度 目標値*1	コアTier I比率*2	8%程度
	連結当期純利益RORA	0.8%程度
	連結経費率 単体経費率	50%台前半 40%台後半
	海外収益比率*3	30%程度

\*1 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース  
\*2 SMFG連結ベース、バーゼルⅢ規制完全実施時基準(控除項目を全て控除・有価証券等評価差額金を含まず)での算出  
\*3 内部管理ベース



経営目標、財務目標実現のための方策

戦略施策

戦略事業領域

- ・個人向け金融コンサルティングビジネス
- ・法人向けトータルソリューションビジネス
- ・アジアを含む新興国における商業銀行業務
- ・証券・投資銀行業務
- ・非アセットビジネス (決済・アセットマネジメント等)

成長ドライバー

- グローバル展開
- 銀証連携

企業基盤

- ・グループ経営強化
- ・グローバル化推進
- ・業務効率化

平成23年度中間期業績の概要及び戦略施策の進捗

SMBCの好業績を主因に、連結中間純利益は5月予想比、大幅な上振れ。戦略事業領域においては、新興国を中心とした海外拠点網や対応組織を拡充するとともに、SMBC日興証券では日本株オフリングに対応する体制整備を完了。セディナ完全子会社化の実現やプロミス完全子会社化に向けた基本契約締結等の戦略施策も着実に進展。

平成23年度中間期実績の概要

(SMBC単体)  
業務粗利益 ———— マーケティング部門は略計画通り  
市場営業部門は計画比、大幅な上振れ  
クレジットコスト — 5月予想比、大幅な下振れ

(SMFG連結)  
中間純利益 ———— SMBCの好業績を主因に、5月予想比  
大幅な上振れ

<中期経営計画の目標値>

コアTier I比率 ———— 着実な利益蓄積により上昇  
連結当期純利益RORA — 目標値を上回る水準で推移  
経費率 ———— 単体・連結ともに目標値内に  
コントロール  
海外収益比率 ———— 目標に向けて着実に向上

コアTier I比率 (試算値)	23/9月末	23/3月末
規制完全実施時基準	7%強	6%弱
(参考)規制導入時基準	9%強	8%強
	23年度中間期実績	22年度実績
連結当期純利益RORA	1.2% *4	0.8%
連結経費率	51.2%	52.5%
単体経費率	43.3%	45.6%
海外収益比率	25.3% *5	23.3%

\*4 年率換算 \*5 中期経営計画前提の1ドル=85円ベース

戦略施策の進捗

●グローバル展開

- ・アジアを中心とした拠点網の拡充、海外人員の増強
- ・グレーターチャイナ地域の日系企業取引推進体制の強化
- ・新興国企業取引への取組体制の強化
- ・決済ビジネスの業務・戦略企画を行う決済企画室の設置

●銀証連携 (SMBC日興証券)

- ・日本株グローバルオフリングに対応する海外の引受け、販売体制整備完了
- ・業務協働、人材交流を通じ、SMBCとの連携を更に強化

●クレジットカード/コンシューマーファイナンス事業

- ・セディナ完全子会社化(H23/5月)
- ・プロミス完全子会社化に向けた基本契約締結(H23/9月)

	23年度中間期	5月予想比 (億円)
(SMBC単体)		
業務粗利益	8,195	+ 945
経費	▲ 3,546	△ 4
<経費率>	43.3%	△ 5.7%
業務純益*6	4,649	+ 949
与信関係費用	▲ 29	△ 471
中間純利益	2,906	+ 1,406
(SMFG連結)		
中間純利益	3,138	+ 1,438

\*6 一般貸倒引当金繰入前

## (ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況 【連結】

管理会計ベース

## 1. 証券化商品の状況

	23年9月末						23年3月末		
	残高 (償却・ 引当 控除後)	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	含み 損益 (償却後)	23年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品 (Cards)	23	△ 3	23	△ 3	△ 0	1	26	26	△ 1
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	8	△ 7	8	△ 7	11	△ 1	15	15	12
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	189	62	69	69	6	5	127	—	1
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	1	0	1	0	1	△ 2	1	1	3
合 計	221	52	101	59	18	3	169	42	15

- (注) 1. サブプライムローン関連の残高は約1億円。  
 2. ABCPの保有残高はありません。  
 3. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権等は含めておりません。  
 4. 平成23年中間期における損失処理額ははありません。

## 2. モノライン保険会社との取引の状況

## (1) モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引 (CDS)

	23年9月末			23年3月末		23年9月末		23年3月末
	与信額	23年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	23年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	93	64	30	29	8	2,959	△ 254	3,213

- (注) 1. 参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。  
 2. 平成23年中間期における損失処理額は約22億円。

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

	23年9月末			23年3月末	
	残高	23年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	83	△ 11	0	94	0

- (注) 原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。



## 3. レバレッジドローンの状況

(金額単位 億円)

	23年9月末					23年3月末		
	貸出金 残高	23年 3月末比	コミット ライン 未引出額	23年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金 残高	コミット ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	1,411	△ 558	180	△ 54	50	1,969	234	75
日本向け	897	△ 938	138	△ 17	28	1,835	155	127
米州向け	767	△ 5	525	△ 136	75	772	661	110
アジア向け	586	△ 68	52	△ 25	—	654	77	10
合計	3,661	△ 1,569	895	△ 232	153	5,230	1,127	322

(注) 1. 貸出金残高のうち、売却予定額は約40億円。

なお、平成23年中間期における売却元本は約70億円、売却損益は約▲20億円。

2. 「1. 証券化商品の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは含めておりません。

3. 貸倒引当金には、正常先に対する一般貸倒引当金は含めておりません。

## 4. ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABC Pの発行に関するスポンサー業務を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

(金額単位 億円)

	23年9月末				23年3月末	
	残高	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	残高	うち海外
ABC Pスポンサー業務に係る 原資産	4,209	△ 523	1,785	△ 162	4,732	1,947

(ご参考) 上記の他、他社がスポンサーとなるABC Pプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約400億円。

## 5. その他

当社グループは、いわゆるS I V (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。

## (ご参考③) 三井住友銀行の中間財務諸表等

## 1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 23 年 中間期末 (A)	平成 22 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 22 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	5,921,393	4,371,328	1,550,065	8,102,186	△ 2,180,793
コールローン	269,714	271,290	△ 1,576	261,540	8,174
買現先勘定	166,947	42,152	124,795	96,665	70,282
債券貸借取引支払保証金	366,757	985,113	△ 618,356	402,928	△ 36,171
買入手形	3,379	30,265	△ 26,886	26,580	△ 23,201
買入金銭債権	536,171	509,735	26,436	509,773	26,398
特定取引資産	4,107,326	4,572,346	△ 465,020	3,623,461	483,865
金銭の信託	8,451	10,241	△ 1,790	10,316	△ 1,865
有価証券	34,815,840	33,436,757	1,379,083	39,853,432	△ 5,037,592
貸出金	57,048,890	57,392,444	△ 343,554	55,237,613	1,811,277
外国為替	1,066,060	866,496	199,564	1,000,964	65,096
その他資産	2,302,040	2,308,024	△ 5,984	1,994,996	307,044
有形固定資産	706,611	706,656	△ 45	717,568	△ 10,957
無形固定資産	141,762	131,262	10,500	142,321	△ 559
繰延税金資産	298,140	435,749	△ 137,609	376,899	△ 78,759
支払承諾見返	3,980,133	3,514,376	465,757	3,852,949	127,184
貸倒引当金	△ 670,158	△ 747,064	76,906	△ 711,522	41,364
投資損失引当金	△ 13,642	△ 12,919	△ 723	△ 13,769	127
資産の部合計	111,055,823	108,824,258	2,231,565	115,484,907	△ 4,429,084
(負債の部)					
預渡性預金	72,935,720	70,257,529	2,678,191	74,036,469	△ 1,100,749
コールマネー	9,263,133	9,201,391	61,742	8,406,816	856,317
売現先勘定	1,366,341	1,841,321	△ 474,980	2,272,758	△ 906,417
債券貸借取引受入担保金	449,938	910,690	△ 460,752	503,315	△ 53,377
コマース・ペーパー	995,390	2,602,018	△ 1,606,628	4,760,920	△ 3,765,530
特定取引負債	364,808	351,205	13,603	337,120	27,688
借入金	3,625,324	3,774,112	△ 148,788	3,015,835	609,489
借用金	6,426,298	3,121,630	3,304,668	5,952,326	473,972
外国為替	322,842	280,184	42,658	272,253	50,589
短期社債	37,999	41,999	△ 4,000	40,999	△ 3,000
社債	3,699,434	3,336,711	362,723	3,670,355	29,079
信託勘定借債	283,126	187,298	95,828	216,171	66,955
その他の負債	1,760,262	3,721,975	△ 1,961,713	2,521,061	△ 760,799
賞与引当金	10,549	9,902	647	10,019	530
役員賞与引当金	-	-	-	692	△ 692
ポイント引当金	1,522	1,300	222	1,586	△ 64
睡眠預金払戻損失引当金	6,988	8,610	△ 1,622	8,872	△ 1,884
再評価に係る繰延税金負債	44,959	46,335	△ 1,376	45,091	△ 132
支払承諾	3,980,133	3,514,376	465,757	3,852,949	127,184
負債の部合計	105,574,775	103,208,594	2,366,181	109,925,614	△ 4,350,839
(純資産の部)					
資本金	1,770,996	1,770,996	-	1,770,996	-
資本剰余金	2,481,273	2,473,558	7,715	2,481,273	-
資本準備金	1,771,043	1,771,043	-	1,771,043	-
その他資本剰余金	710,229	702,514	7,715	710,229	-
利益剰余金	1,201,154	993,006	208,148	935,992	265,162
その他利益剰余金	1,201,154	993,006	208,148	935,992	265,162
海外投資等損失準備金	-	0	△ 0	-	-
行員退職積立金	1,656	1,656	-	1,656	-
別途準備金	219,845	219,845	-	219,845	-
繰越利益剰余金	979,653	771,505	208,148	714,490	265,163
自己株式	△ 210,003	-	△ 210,003	-	△ 210,003
株主資本合計	5,243,421	5,237,561	5,860	5,188,262	55,159
その他有価証券評価差額金	59,312	208,756	△ 149,444	229,885	△ 170,573
繰延ヘッジ損益	158,055	147,834	10,221	121,109	36,946
土地再評価差額金	20,258	21,511	△ 1,253	20,035	223
評価・換算差額等合計	237,626	378,102	△ 140,476	371,030	△ 133,404
純資産の部合計	5,481,048	5,615,664	△ 134,616	5,559,293	△ 78,245
負債及び純資産の部合計	111,055,823	108,824,258	2,231,565	115,484,907	△ 4,429,084

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 23 年 中間期 ( A )	平成 22 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 22 年 度
経 常 収 益	1,109,825	1,174,649	△ 64,824	2,108,724
資 金 運 用 収 益	627,009	644,005	△ 16,996	1,259,403
（うち貸出金利息）	( 459,949 )	( 485,030 )	( △ 25,081 )	( 957,181 )
（うち有価証券利息配当金）	( 135,318 )	( 128,763 )	( 6,555 )	( 240,380 )
信 託 報 酬	678	1,025	△ 347	2,299
役 務 取 引 等 収 益	219,876	211,621	8,255	439,770
特 定 取 引 収 益	90,881	135,177	△ 44,296	151,070
そ の 他 業 務 収 益	143,289	174,399	△ 31,110	218,075
そ の 他 経 常 収 益	28,091	8,420	19,671	38,105
経 常 費 用	712,250	781,696	△ 69,446	1,513,020
資 金 調 達 費 用	140,450	155,774	△ 15,324	291,595
（うち預金利息）	( 35,413 )	( 42,676 )	( △ 7,263 )	( 78,517 )
役 務 取 引 等 費 用	71,009	71,940	△ 931	137,103
特 定 取 引 費 用	-	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	50,764	99,937	△ 49,173	110,177
営 業 経 費	370,950	364,930	6,020	738,447
そ の 他 経 常 費 用	79,074	89,114	△ 10,040	235,696
経 常 利 益	397,574	392,952	4,622	595,704
特 別 利 益	2,195	562	1,633	1,863
特 別 損 失	1,666	3,488	△ 1,822	8,728
税引前中間（当期）純利益	398,103	390,026	8,077	588,839
法人税、住民税及び事業税	15,209	19,862	△ 4,653	42,386
法人税等調整額	92,311	18,963	73,348	125,273
法人税等合計	107,520	38,826	68,694	167,659
中間（当期）純利益	290,582	351,199	△ 60,617	421,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	714,490	—	5,188,262
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 25,197		△ 25,197
中間純利益						290,582		290,582
自己株式の取得							△ 210,003	△ 210,003
土地再評価差額金の取崩						△ 222		△ 222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	265,162	△ 210,003	55,159
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	979,653	△ 210,003	5,243,421

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 25,197
中間純利益					290,582
自己株式の取得					△ 210,003
土地再評価差額金の取崩					△ 222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 170,573	36,946	222	△ 133,404	△ 133,404
当中間期変動額合計	△ 170,573	36,946	222	△ 133,404	△ 78,245
当中間期末残高	59,312	158,055	20,258	237,626	5,481,048

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 62,702	△ 62,702
中間純利益							351,199	351,199
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	288,521	288,521
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	771,505	5,237,561

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 62,702
中間純利益					351,199
土地再評価差額金の取崩					23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 170,596	99,814	△ 23	△ 70,806	△ 70,806
当中間期変動額合計	△ 170,596	99,814	△ 23	△ 70,806	217,714
当中間期末残高	208,756	147,834	21,511	378,102	5,615,664

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040
当期変動額								
株式交換による増加			7,715					7,715
海外投資等損失準備金の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 191,173	△ 191,173
当期純利益							421,180	421,180
土地再評価差額金の取崩							1,500	1,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,715	△ 0	—	—	231,506	239,222
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	—	1,656	219,845	714,490	5,188,262

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949
当期変動額					
株式交換による増加					7,715
海外投資等損失準備金の取崩					—
剰余金の配当					△ 191,173
当期純利益					421,180
土地再評価差額金の取崩					1,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 149,467	73,088	△ 1,500	△ 77,878	△ 77,878
当期変動額合計	△ 149,467	73,088	△ 1,500	△ 77,878	161,343
当期末残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## 〔1〕有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	種 類	23年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	91,565	94,000	2,435
	社 債	215,353	220,236	4,883
	小 計	4,585,284	4,654,795	69,511
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	200,138	199,900	△ 238
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	200,138	199,900	△ 238
合 計		4,785,423	4,854,695	69,272

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	23年9月末		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	61,661	55,925	△ 5,735
関連会社株式	51,222	35,700	△ 15,522
合 計	112,884	91,625	△ 21,258

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	1,987,005
関連会社株式	101,297
その他	34,069
合 計	2,122,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (3) その他有価証券

(金額単位 百万円)

	種 類	23年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	914,716	562,601	352,115
	債 券	19,510,343	19,414,882	95,460
	国 債	17,034,361	16,997,003	37,358
	地方債	114,409	113,581	827
	社 債	2,361,572	2,304,298	57,274
	その他	1,666,834	1,625,495	41,339
	小 計	22,091,895	21,602,979	488,915
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	938,988	1,236,618	△ 297,630
	債 券	3,478,424	3,482,933	△ 4,508
	国 債	3,225,978	3,227,884	△ 1,906
	地方債	39,459	39,554	△ 94
	社 債	212,986	215,494	△ 2,507
	その他	1,169,802	1,233,669	△ 63,867
	小 計	5,587,215	5,953,222	△ 366,007
合 計		27,679,110	27,556,202	122,908

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△1,502百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位 百万円)

	中間貸借対照表 計上額
株 式	210,034
その他	319,749
合 計	529,784

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は56,173百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	23年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,069	7,212	△ 142	—	△ 142

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 23 年 中間期末 (A)	平成 22 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 22 年度末 (C)	比 較 (A - C)
貸 出 金	235,948	222,090	13,858	237,383	△ 1,435
有 価 証 券	423,489	418,381	5,108	444,664	△ 21,175
受 託 有 価 証 券	—	3,069	△ 3,069	3,046	△ 3,046
金 銭 債 権	550,754	506,567	44,187	548,973	1,781
有 形 固 定 資 産	18	25	△ 7	22	△ 4
無 形 固 定 資 産	6	15	△ 9	7	△ 1
そ の 他 債 権	1,990	2,275	△ 285	2,474	△ 484
コ ー ル オ ー ク	95,232	94,352	880	79,427	15,805
銀 行 勘 定 貸 付	283,126	187,298	95,828	216,171	66,955
現 金 預 け 金	43,430	38,569	4,861	43,638	△ 208
そ の 他	—	—	—	284	△ 284
資 産 合 計	1,633,997	1,472,645	161,352	1,576,094	57,903
指 定 金 銭 信 託	617,038	582,171	34,867	615,685	1,353
特 定 金 銭 信 託	236,626	148,154	88,472	176,511	60,115
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,006	220,018	△ 12	220,007	△ 1
有 価 証 券 の 信 託	—	3,226	△ 3,226	3,221	△ 3,221
金 銭 債 権 の 信 託	555,078	500,596	54,482	554,703	375
動 産 の 信 託	49	55	△ 6	45	4
包 括 信 託	5,197	18,422	△ 13,225	5,919	△ 722
負 債 合 計	1,633,997	1,472,645	161,352	1,576,094	57,903

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産はありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。  
 4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成23年中間期末が57,547百万円、平成22年度末が57,547百万円、平成22年中間期末が32,500百万円であります。